



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ニチモウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 小島 章伸 TEL 03-3458-3535
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期第1四半期 | 35,305 | 16.5 | 1,033 | 59.3 | 1,174 | 45.9 | 846 | 33.9 |
| 2025年3月期第1四半期 | 30,297 | △3.4 | 648 | △13.0 | 804 | △5.9 | 632 | △4.5 |

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 825百万円(△4.6%) 2025年3月期第1四半期 865百万円(△44.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期第1四半期 | 101.58 | — |
| 2025年3月期第1四半期 | 75.88 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年3月期第1四半期 | 87,545 | 30,608 | 34.9 |
| 2025年3月期 | 83,098 | 30,229 | 36.4 |

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 30,590百万円 2025年3月期 30,212百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | — | 45.00 | — | 52.00 | 97.00 |
| 2026年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2026年3月期(予想) | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 65,000 | 5.5 | 1,650 | 34.1 | 1,750 | 21.8 | 1,250 | 15.3 | 150.01 |
| 通期 | 135,000 | 0.8 | 3,300 | 9.9 | 3,500 | △2.8 | 2,500 | △6.3 | 300.03 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2026年3月期1Q | 9,008,800株 | 2025年3月期 | 9,008,800株 |
| 2026年3月期1Q | 676,511株 | 2025年3月期 | 676,431株 |
| 2026年3月期1Q | 8,332,322株 | 2025年3月期1Q | 8,332,603株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果によって、景気は持ち直しつつも、緩やかな回復にとどまっており、物価高や米国の通商政策を含む日々変化する国際情勢等の複合的要因により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、インバウンド需要の伸長などプラスの要因はありながらも、原材料価格、人件費、物流費など製造コストの上昇や不安定な原料相場、近年の海水温上昇による影響など、業界を取り巻く厳しい経営環境は継続しております。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第140期中期経営計画（Breaking Through Toward 2028）」の初年度として、「浜から食卓までを網羅し、挑戦の歩みを未来へ」をパーパスとして掲げ、長年の経験で得た技術とサービスをもって未来へ新たな価値を創造する企業を目指し、営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は353億5百万円（前年同期比50億8百万円の増加）、営業利益は10億33百万円（前年同期比3億84百万円の増加）、経常利益は11億74百万円（前年同期比3億69百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億46百万円（前年同期比2億14百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、国内原料の水揚げが安定したことにより、売上は増加いたしました。南米すり身の生産が低調に推移したことで、営業利益は減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは業務用・外食向けにおいて、販売数量が増加したことで、売上は大きく増加し、営業利益も増加いたしました。また、北方凍魚は原料相場の高騰を受けながらも、赤魚・ホッケの中国へ向けた販売が堅調に推移し、助子におきましては、引き続き量販店向け販売での苦戦が続くなか、生産効率の見直しなどにより、それぞれ売上は増加し、営業利益は前年同期並みとなりました。加工食品部門では、ツナやサケ・マス加工品の販売が順調に推移した結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は220億83百万円（前年同期比35億31百万円の増加）、セグメント利益は4億33百万円（前年同期比9百万円の増加）となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、まき網用漁具資材の需要が安定して推移したことに加え、海外での陸上ネットの販売が引き続き堅調に推移した結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。船舶・機械部門では、船舶用機器類や船用品の販売において、きめ細かな営業活動を続け、売上、営業利益ともに前年同期並みとなりました。養殖部門におきましては、養殖用生簀や機資材の販売が堅調に推移し、養殖用餌料においても仕入コストを抑えられたことにより、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は62億5百万円（前年同期比3億61百万円の増加）、セグメント利益は3億33百万円（前年同期比73百万円の増加）となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では、インバウンド需要の伸長により、外食向けや業務用の販売が堅調で、惣菜関連の工場建設案件や冷凍食品工場での設備更新など、幅広く受注が進んだ結果、売上、営業利益ともに大きく増加いたしました。

海外においても、米国向けの中華総菜設備の納入が完了するなど、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は39億25百万円（前年同期比9億89百万円の増加）、セグメント利益は5億32百万円（前年同期比3億20百万円の増加）となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、印刷用フィルムの販売や包装資材の販売が堅調に推移したことにより、売上、営業利益ともに増加いたしました。農畜資材につきましては、生産コスト上昇による農業用資材の販売が低調に推移し、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は24億19百万円（前年同期比1億39百万円の増加）、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比38百万円の増加）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、医療関係者向けや通信販売に注力し、利益確保に努めておりますが、薬局向けOEM商品の販売で低迷を強いられており、売上高は63百万円（前年同期比1百万円の減少）、セグメント損失は7百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

<物流事業>

物流事業では、引き続き事業の選択と集中を推し進めておりますが、人員不足による労働コストの上昇により、売上高は5億82百万円（前年同期比11百万円の減少）、セグメント利益は10百万円（前年同期比24百万円の減少）となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は26百万円（前年同期比0百万円の減少）、セグメント利益は19百万円（前年同期比15百万円の減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は875億45百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。総資産の増加は、主として売上債権及び棚卸資産の増加によるものであります。

（負 債）

当第1四半期連結会計期間末における総負債は569億37百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。総負債の増加は、主として短期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は306億8百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。純資産の増加は、主として利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、前回公表（2025年5月9日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,956 | 7,202 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,729 | 17,480 |
| 電子記録債権 | 681 | 1,025 |
| 商品及び製品 | 27,001 | 29,641 |
| 仕掛品 | 1,214 | 992 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,410 | 3,501 |
| 前渡金 | 832 | 707 |
| その他 | 747 | 408 |
| 貸倒引当金 | △72 | △67 |
| 流動資産合計 | 56,501 | 60,892 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,267 | 11,262 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △7,272 | △7,331 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,994 | 3,931 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,905 | 10,146 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △7,422 | △7,403 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,482 | 2,742 |
| 工具、器具及び備品 | 1,170 | 1,191 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △907 | △921 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 262 | 270 |
| 土地 | 2,982 | 2,973 |
| 建設仮勘定 | 870 | 612 |
| 有形固定資産合計 | 10,593 | 10,530 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 648 | 624 |
| 無形固定資産合計 | 648 | 624 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,434 | 14,612 |
| 長期貸付金 | 35 | 35 |
| 破産更生債権等 | 464 | 525 |
| 繰延税金資産 | 246 | 243 |
| その他 | 509 | 487 |
| 貸倒引当金 | △482 | △542 |
| 投資その他の資産合計 | 15,208 | 15,361 |
| 固定資産合計 | 26,450 | 26,515 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 147 | 137 |
| 繰延資産合計 | 147 | 137 |
| 資産合計 | 83,098 | 87,545 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,776 | 12,076 |
| 電子記録債務 | 2,315 | 1,944 |
| 短期借入金 | 7,776 | 13,309 |
| 1年内償還予定の社債 | 764 | 764 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,336 | 4,325 |
| 未払法人税等 | 380 | 139 |
| 賞与引当金 | 636 | 330 |
| その他 | 4,098 | 3,096 |
| 流動負債合計 | 32,086 | 35,987 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 9,422 | 9,422 |
| 長期借入金 | 8,959 | 8,882 |
| 繰延税金負債 | 1,154 | 1,387 |
| 役員退職慰労引当金 | 158 | 130 |
| 役員株式給付引当金 | 217 | 222 |
| 退職給付に係る負債 | 440 | 423 |
| その他 | 429 | 482 |
| 固定負債合計 | 20,783 | 20,950 |
| 負債合計 | 52,869 | 56,937 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,354 | 6,354 |
| 利益剰余金 | 19,855 | 20,256 |
| 自己株式 | △918 | △918 |
| 株主資本合計 | 25,291 | 25,692 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,001 | 4,128 |
| 繰延ヘッジ損益 | △23 | △11 |
| 為替換算調整勘定 | 941 | 777 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1 | 3 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,920 | 4,897 |
| 非支配株主持分 | 17 | 17 |
| 純資産合計 | 30,229 | 30,608 |
| 負債純資産合計 | 83,098 | 87,545 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 30,297 | 35,305 |
| 売上原価 | 27,420 | 31,918 |
| 売上総利益 | 2,877 | 3,387 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,228 | 2,353 |
| 営業利益 | 648 | 1,033 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 9 |
| 受取配当金 | 116 | 157 |
| 持分法による投資利益 | 98 | 49 |
| 為替差益 | - | 0 |
| その他 | 49 | 47 |
| 営業外収益合計 | 274 | 264 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 89 | 108 |
| 為替差損 | 11 | - |
| その他 | 16 | 14 |
| 営業外費用合計 | 117 | 123 |
| 経常利益 | 804 | 1,174 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 5 |
| 特別利益合計 | - | 5 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 804 | 1,179 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 133 | 133 |
| 法人税等調整額 | 38 | 197 |
| 法人税等合計 | 171 | 330 |
| 四半期純利益 | 632 | 849 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 0 | 2 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 632 | 846 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 632 | 849 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 79 |
| 繰延ヘッジ損益 | 38 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 167 | △164 |
| 退職給付に係る調整額 | △0 | 1 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 12 | 48 |
| その他の包括利益合計 | 232 | △23 |
| 四半期包括利益 | 865 | 825 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 864 | 823 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 2 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|---------|-------|-------|-------|--------------------|------|--------|------------|--------|
| | 食品事業 | 海洋事業 | 機械事業 | 資材事業 | バイオ ティックス 事業 | 物流事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,552 | 5,843 | 2,936 | 2,279 | 65 | 594 | 30,270 | 27 | 30,297 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 239 | 724 | 1 | 80 | — | 10 | 1,055 | 43 | 1,099 |
| 計 | 18,791 | 6,568 | 2,937 | 2,359 | 65 | 604 | 31,326 | 70 | 31,397 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 423 | 260 | 211 | 68 | △5 | 34 | 993 | 35 | 1,028 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|------|
| 報告セグメント計 | 993 |
| 「その他」の区分の利益 | 35 |
| 全社費用(注) | △380 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 648 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|---------|-------|-------|-------|--------------------|------|--------|------------|--------|
| | 食品事業 | 海洋事業 | 機械事業 | 資材事業 | バイオ ティックス 事業 | 物流事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,083 | 6,205 | 3,925 | 2,419 | 63 | 582 | 35,279 | 26 | 35,305 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 149 | 74 | 1 | 75 | — | 8 | 308 | 48 | 356 |
| 計 | 22,233 | 6,279 | 3,926 | 2,494 | 63 | 590 | 35,588 | 74 | 35,662 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 433 | 333 | 532 | 107 | △7 | 10 | 1,410 | 19 | 1,430 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,410 |
| 「その他」の区分の利益 | 19 |
| 全社費用(注) | △397 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,033 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 247百万円 | 293百万円 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 幸 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 慶 輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニチモウ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。